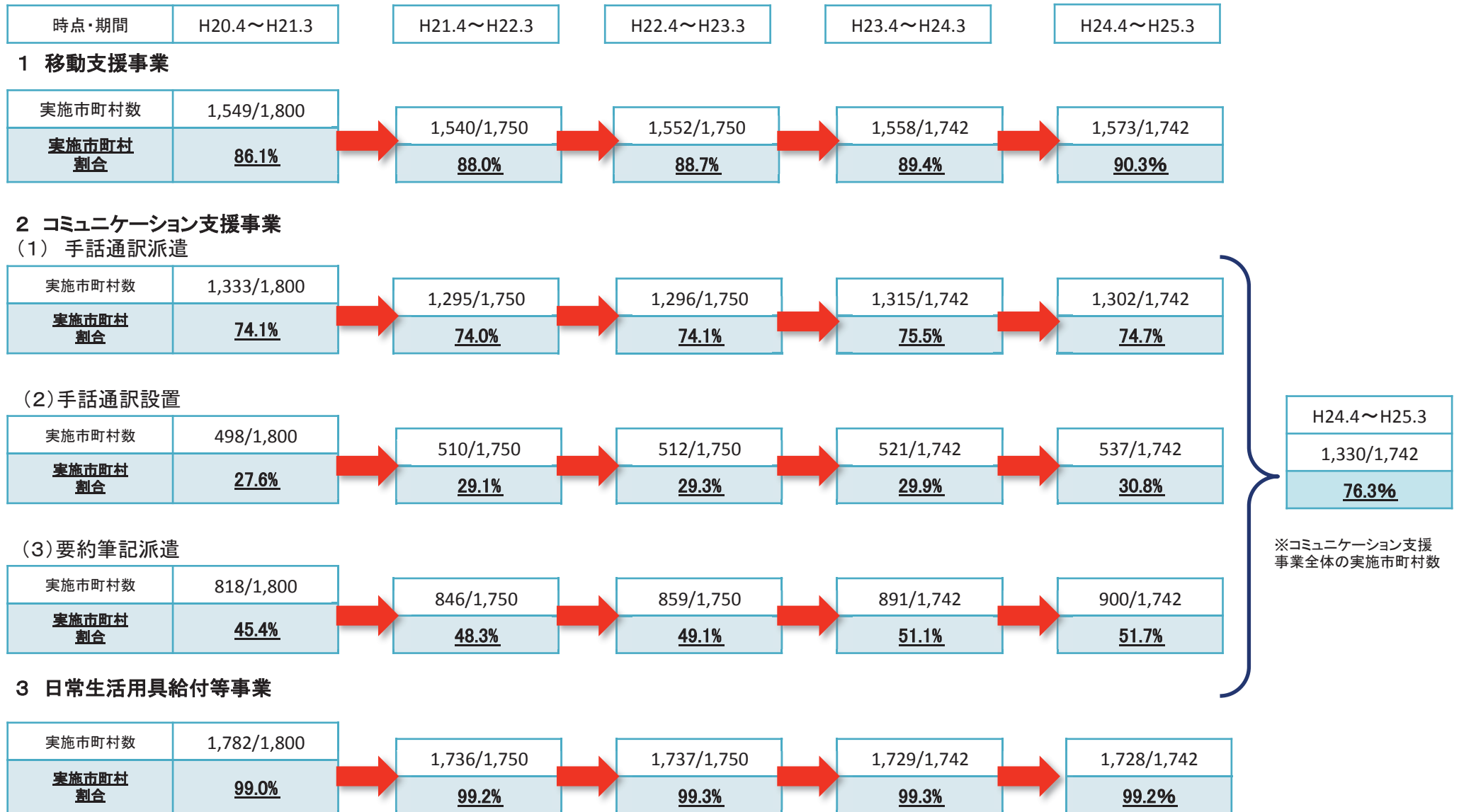


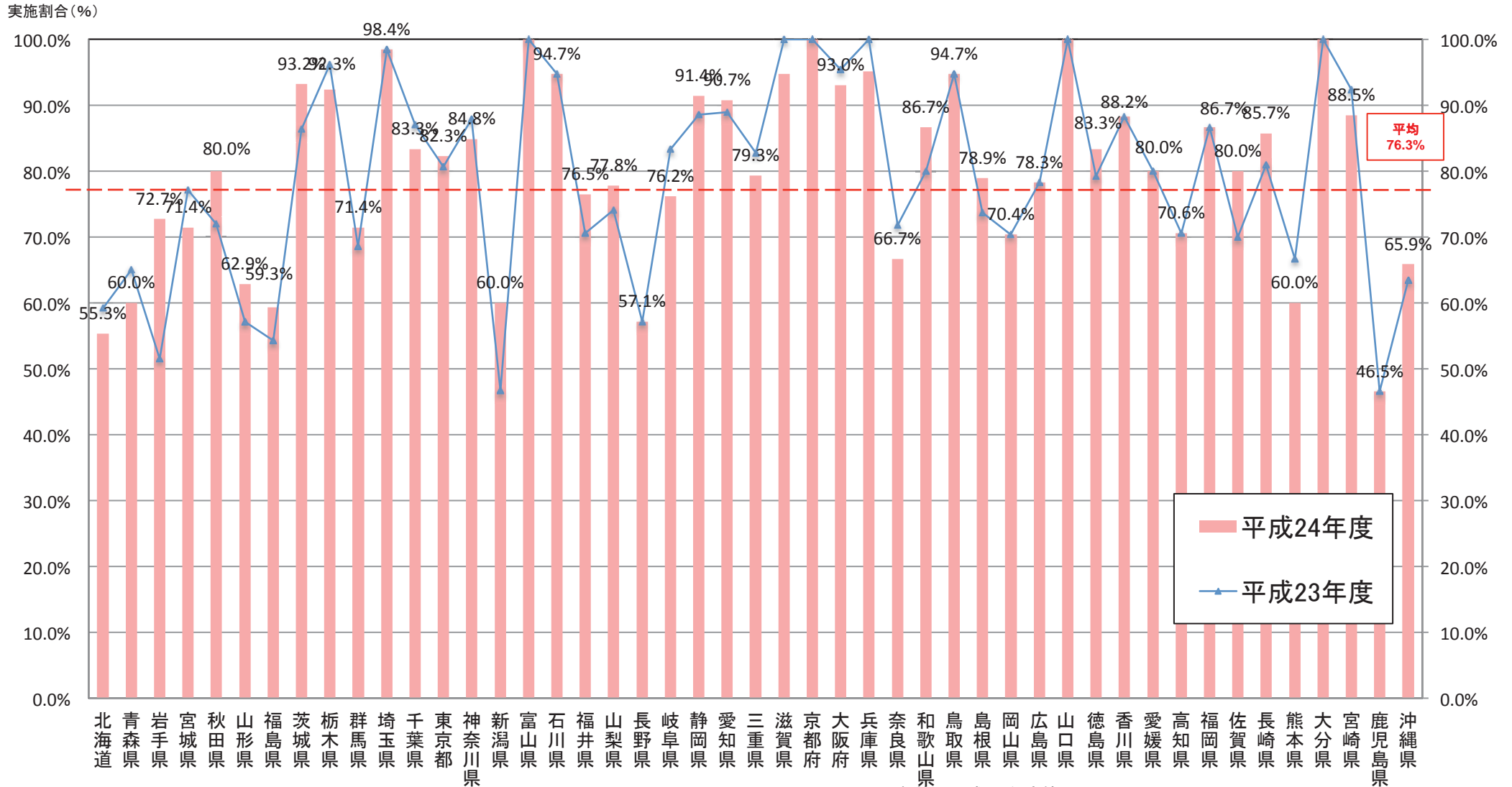
地域生活支援事業(必須事業のうち3事業)の実施状況



※各期間の実施割合算定のための分母となる全国市町村数は、それぞれ各期間の末日における全国市町村数である。
 ※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものを。

コミュニケーション支援事業の実施状況【都道府県別】

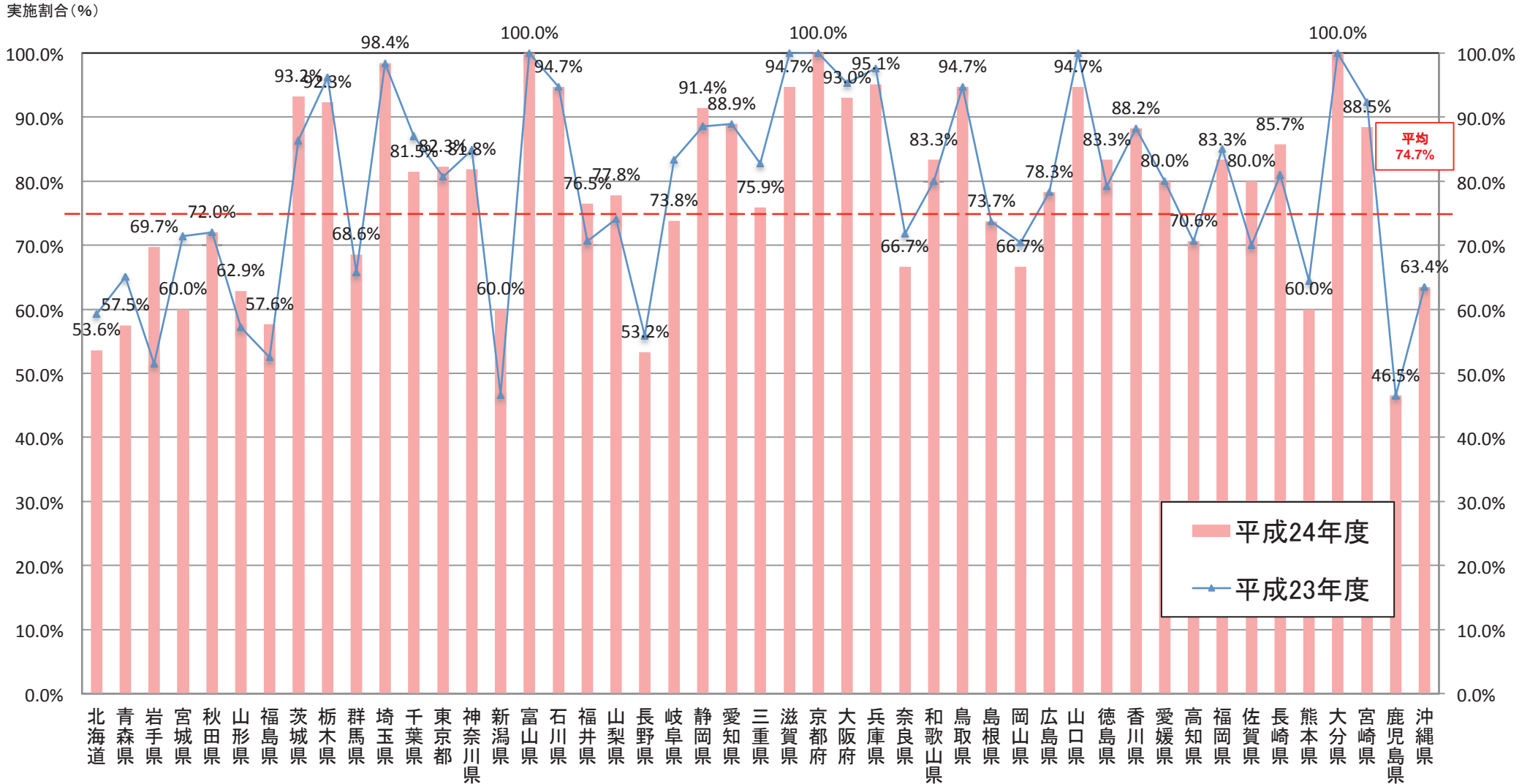
- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,330市町村／1,742市町村(H25.3.31現在)で実施割合は76.3%である。



※数値は平成24年度値。
 ※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものである。

(内訳1) 手話通訳者派遣事業の実施状況【都道府県別】

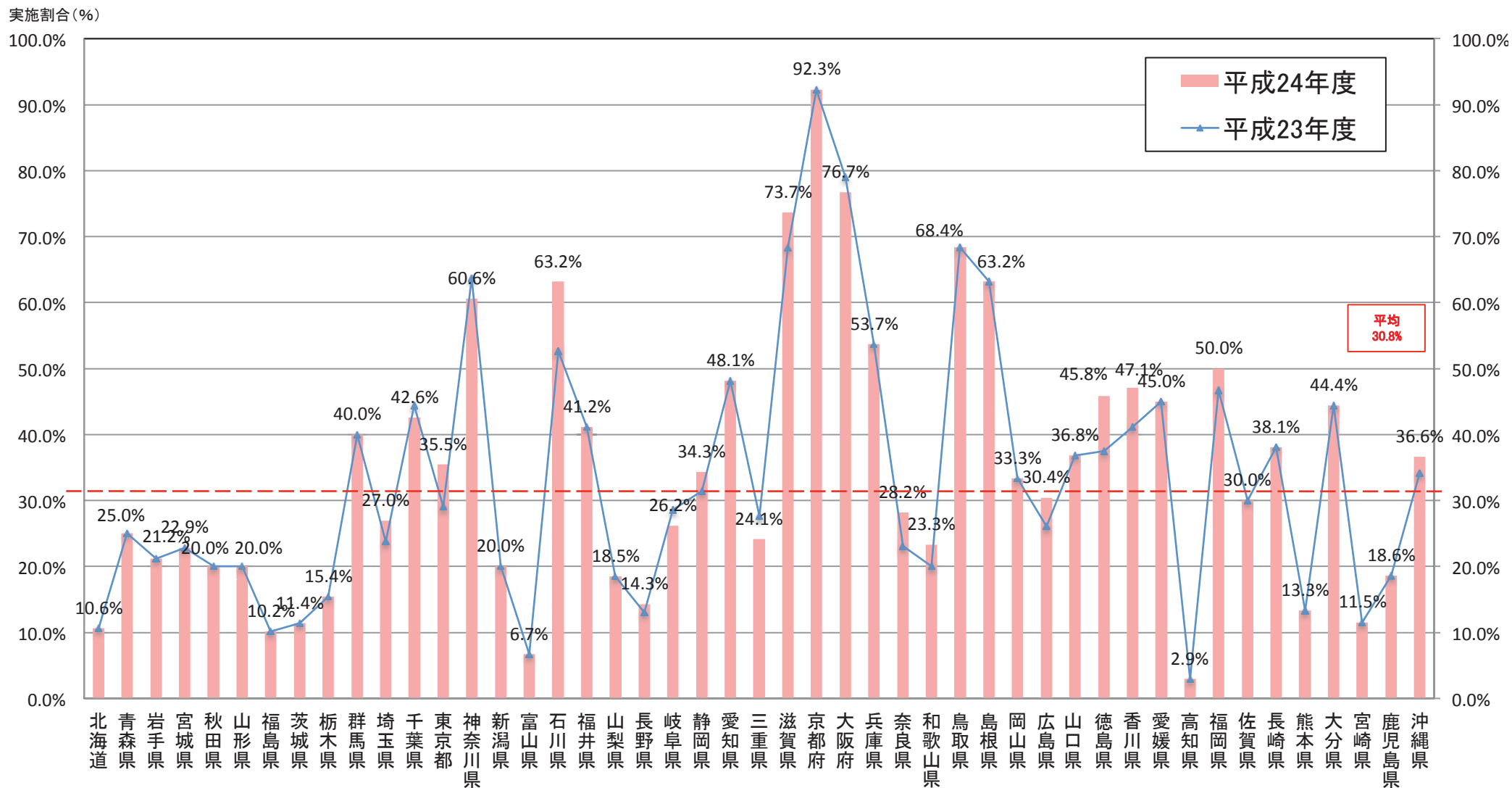
- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,302市町村／1,742市町村(H25.3.31現在)で実施割合は74.7%である。



※数値は平成24年度値。
 ※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものです。

(内訳2) 手話通訳者設置事業の実施状況【都道府県別】

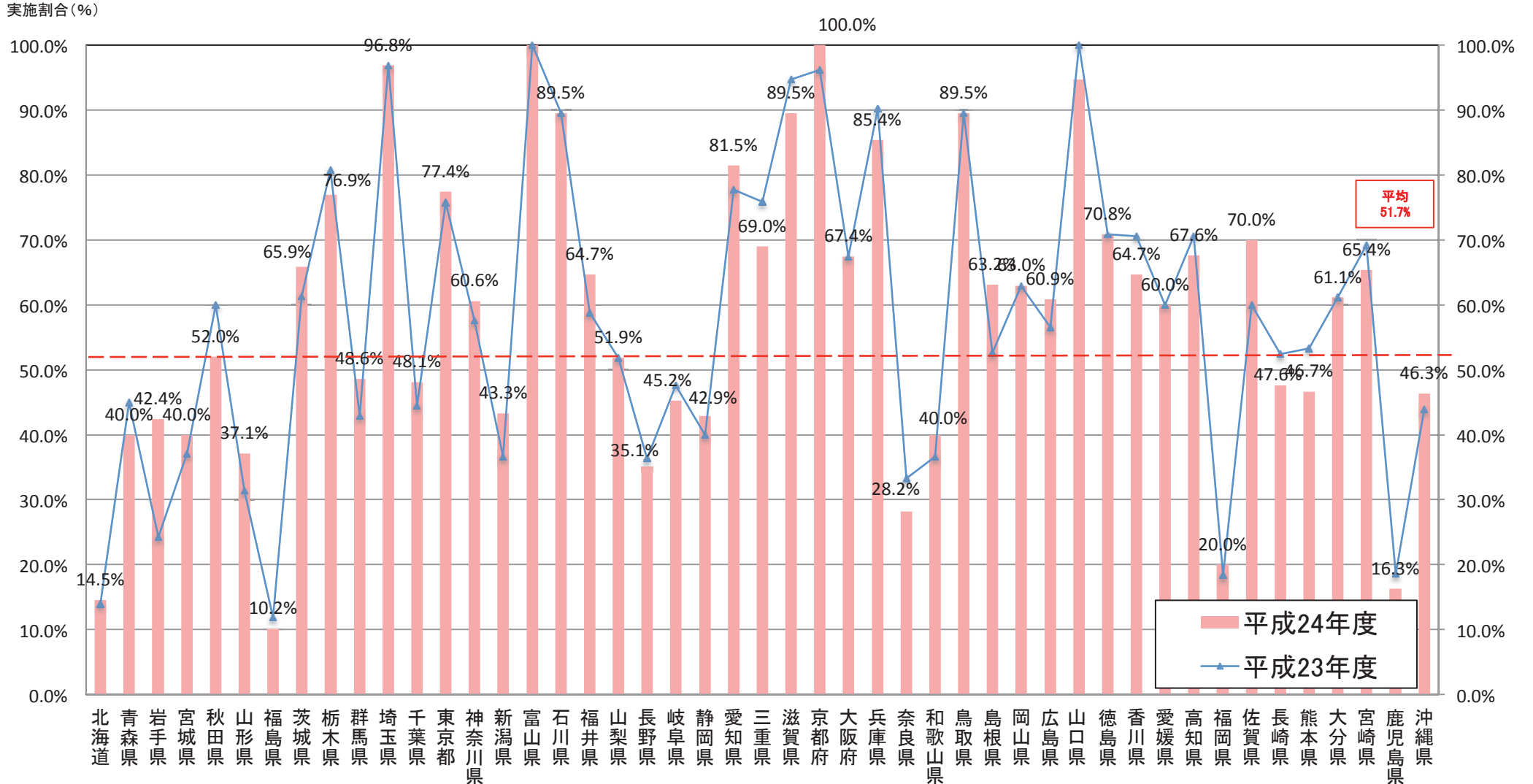
- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では537市町村／1,742市町村(H25.3.31現在)で実施割合は30.8%である。



※数値は平成24年度値。
 ※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものです。

(内訳3) 要約筆記者派遣事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では900市町村／1,742市町村(H25.3.31現在)で実施割合は51.7%である。



※数値は平成24年度値。
 ※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものを。

平成26年度障害保健福祉関係予算の概要

(25年度予算額) 1兆3,982億円 → (26年度予算額) 1兆5,019億円 (対前年度+1,037億円、+7.4%) (うち復興特会) 57億円

【主な施策】

(対前年度増▲減額)

■ 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進	1兆4,739億円 (+1,054億円)
◇良質な障害福祉サービス等の確保	9,072億円 (+842億円)
◇地域生活支援事業の着実な実施	462億円 (+2億円)
◇障害福祉サービス提供体制の整備	30億円 (▲22億円)
※他に、平成25年度補正予算案で148億円を計上。	
◇障害児・障害者への良質かつ適切な医療の提供	2,217億円 (+31億円)
◇地域における障害児支援の推進	897億円 (+226億円)
◇重度訪問介護などの利用促進に係る市町村支援事業	22億円 (±0億円)
◇障害者の自立支援機器の開発促進 (新規)	1.5億円
◇芸術活動の支援の推進 (一部新規)	1.3億円 (+1億円) 等
■ 地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策の推進	232億円 (▲4億円)
◇精神科救急医療体制整備事業費	19億円 (▲1億円)
◇認知行動療法の普及の推進	1億円 (±0億円) 等
■ 障害者に対する就労支援の推進	11億円 (▲1億円)
◇工賃向上のための取組の推進	3.1億円 (▲1.2億円) 等
■ 自殺・うつ病対策の推進	4.4億円 (+0.2億円)
◇自殺対策に取り組む民間団体への支援	1.3億円 (+0.3億円) 等
■ 東日本大震災からの復興への支援	32億円 (▲7億円)
◇障害福祉サービス事業所などの災害復旧経費 (復興)	8億円 (▲1.6億円)
◇被災地心のケア支援体制の整備 (復興)	18億円 (±0億円) 等